

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

インドネシアの規制緩和政策と民間経済活動

著者	米田 公丸
著者別名	Yoneda Kimimaru
雑誌名	アジア・アフリカ文化研究所研究年報
巻	28
ページ	13(98)-24(87)
発行年	1993
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00010119/

インドネシアの規制緩和政策と民間経済活動

米 田 公 丸

1. はじめに

1993年3月にスハルト大統領は6選を果たし、副大統領にトゥリ・ストウリスノ前国軍司令官が初当選した。インドネシアの政府関係のオフィス、大学、高校のみならず、津々浦々のレストランにも大きな正・副大統領の写真が掲げられている。スハルト大統領の6選は、自らは再選への意欲を表明しないで、周囲の推挙によって唯一の大統領候補者として担ぎ上げられる形を採った。副大統領の選出は下馬評ではトゥリ・ストウリスノ国軍司令官とハビビ科学技術担当国務大臣の二人が有力だった。スハルト大統領が二人のうちどちらを選ぶかに関心が寄せられた。二人ともスハルト大統領に極めて近い人物である。トゥリ・ストウリスノは嘗てスハルトの副官を勤めたことがあり、認められて国軍の最高位である国軍司令官に昇進した。ハビビは少年の時、父親の死をスハルトに看とってもらって以来目をかけられてきた。ドイツのアーヘン大学で航空工学の博士号を取得し、ドイツ・メサシュミット社に入社し副社長を経て、1974年に石油公社プルタミナ社長イブヌ・ストウォに請われて帰国し社長顧問に就任した。1976年にはスハルト大統領の求めで国営ヌルタニオ航空機工業（IPTN 後に国営ヌサンタラ航空機工業に改名）をバンドンに設立、社長に就任した。1978年には科学技術担当国務大臣に就任した。

政権内部における地盤低下を危惧する国軍会派は、他に先駆けてトゥリ・ストウリスノを副大統領候補に推薦し、ゴルカルを含む全ての会派が、結果的にはトゥリ・ストウリスノを副大

統領候補とすることで一致した。ハビビを中心とする技術テクノクラート達は、先進国とは経済発展の初期条件の異なるインドネシアの経済開発のテンポを加速させるために、高度技術を積極的に導入し、後方連関効果を有効に活用して、いくつかの発展段階を飛び越えて、出来るだけ先進国に追い付こうとする開発戦略を採っている。資源の最適配分と比較優位を重視する経済学者グループは、比較優位のある労働集約型、資源利用型の産業の生産や輸出を拡大することによって、国際収支の安定や雇用機会の拡大を目指すことを主張し、ハビビ・グループの考え方には批判的である。

石油ボナンザに支えられて、輸入代替工業化・国産化を指向し高度成長を達成した1970年代とは対照的に、1980年代に入るとインドネシアを取り巻く環境は急速に悪化した。原油価格は1981年の初頭の1バレル当たりUS 35.00ドルをピークに下落し、1982年の世界経済の景気後退の巨大な圧力の下で、原油およびその他農鉱産物の輸出は減少し、国際収支、財政収支は悪化した。それを契機にして政府は従来の輸入代替工業化から輸出指向工業化へ、石油依存の経済から脱石油依存経済への本格的構造調整に取り組み、非石油・ガス製品輸出の促進と外国資本や民間活力を重視した規制緩和政策を基調とするに至った。1983年3月には過大評価されたルピアの切り下げが行なわれた。引き続いて6月には銀行システムの規制緩和の為の一連の政策が導入された。それは民間銀行の利子率の規制を緩和し、貸出限度額を準備金管理制度に置き換え、民間金融の貯蓄を促進し、金融資金の配分を改善し、通貨政策のより効率的な運営を可

能にするもので、それ以後の金融部門での改革の体系的な展開を容易にするものであった。マクロ経済の効率化を狙い中長期資金の調達のための環境整備を目的とした、金融部門の規制緩和を先行させ、民間企業の活動を活発化するために種々の規制緩和政策パッケージを打ち出した。1980年代後半の一連の規制緩和政策は民間企業活動に様々な活力を与え、多くの民間企業、なかでも林紹良(Lim Sioe Liong)率いるサリム・グループを筆頭に華人系企業の成長に寄与した。大統領の家族、高級官僚・軍人の子息達もプリブミ系企業家として企業活動に加わり活発化させた。

1980年代の規制緩和政策はインドネシアの対外債務の負担を急増させ、金融部門の急激な規制緩和は、民間銀行間の不当な貸出競争や不良債権の増大を招き、有力銀行の経営悪化や倒産を引き起こした。金融不安の広がり、所得分配の不平等の顕在化、華人系企業家とプリブミ系企業家の格差の拡大は、プリブミ企業家＝イスラム教徒の保護を求める動きとなり、1990年末にイスラム知識人連合を組織して、イスラム教徒の知識人を取り込んだハビビ・グループの台頭を招くことになった。

民族主義的な傾向の強いハビビ・グループが、マクロ経済安定化政策を軽視し従来の規制緩和と政策・経済自由化の流れを変え、民族主義的な色彩の強い経済政策を推し進めることになれば、華人系企業家は国外への資本逃避を開始し、外国資本はインドネシアでの操業に意欲を失い進出を躊躇するかもしれない。スハルト大統領は1993年3月に経済調整担当大臣経験者のウィジョヨ教授、アリ・ワルダナ教授を大統領経済顧問に指名した。二人ともハビビ・グループの批判の対象人物であることが興味ぶかい⁽¹⁾。

以下では2章で主要な規制緩和政策の概要、3章で規制緩和政策による産業別投資の動向、4章で国営企業の改革と民営化について述べる。

2. 規制緩和政策

1) 金融改革の展開

インドネシアの金融制度は厳しく統制されていたが、1983年6月の銀行業の規制緩和政策により金融部門のその後の体系的な展開を可能にした。緩和政策の要点は次の様なものである。(1)貸出限度制度を廃止し、銀行は出来るだけ多くのクレジットを提供することが出来るようになった。(2)定期預金およびクレジットの利子率に対する管理に終止符を打ち、銀行は自由に預金金利を設定できるようになり、民間ビジネス部門や家計部門からの預金獲得競争を行なうことが出来るようになった。(3)インドネシア銀行が提供する流動性クレジットを廃止し、銀行自身が流動性資金源を見つけ出さなければならないことになった。1984年2月には公開市場操作をサポートするインドネシア銀行の債務証書、約束手形、割引制度などの金融市場手段を導入、通貨当局としてのインドネシア銀行の通貨供給のコントロールを可能にした⁽²⁾。

1983年6月銀行業規制緩和政策において触れられなかった点は、新規参入に関するものであった。1988年までは外国系銀行は首都のジャカルタにおいてのみ営業を許され、民間銀行は統合合併が奨励された。1988年10月27日の規制緩和政策パッケージは多くの参入障壁を除去し、銀行部門における競争をもたらした。一定の条件さえ満たせば、新規民間銀行や外国銀行との合併も可能となった。

新規に設立される銀行は株式公開の株式会社か共同組合のいずれかであるが、払込資本最低所要額は国全体を通じて均一の100億ルピアで、資本市場で自己で株式を発行して増資することが許されている。合併銀行の払込資本最低所要額は500億ルピア、支店の開設の条件、認可手続きは簡単になった。既存の銀行が支払場所として営業所を開設する場合に大蔵省の承認は不要となり、営業所開設の10日以前にその旨をインドネシア銀行に通知するだけで良いことになった。

外国銀行は最大85%の所有比率での外国合併銀行として参入でき、ジャカルタのほか五つの主要都市即ちスラバヤ、スマラン、バンドン、

メダン、ウジュンパンダン、デンパサールで支店を開設出来るようになった。しかしこれらの諸都市においても1支店以上の開設は許されていないし、これらの都市の外に銀行活動を拡大することも許されていない。非銀行金融機関(開発金融会社、投資金融会社、保険会社、リース会社)も上記の都市で支店を開設することが出来る。一方、庶民信用銀行(Bank Perkreditan Rakyat)は商業銀行または開発銀行として衣替えをするか、現状維持であれば二年の移行期の後、首都ジャカルタ、州都、県庁所在都市以外の地域でのみ営業することになる。庶民信用銀行は、現在郡間の取引(trans-kecamatan operations)は出来ない。金融機関が国内金融資金源動員の一環として、村落の資金を動員し活発な村落レベルの活動を奨励することになる⁽³⁾。

政府は非石油製品の輸出の奨励・促進政策を推し進め、非石油製品の生産と輸出活動に対して銀行および金融面での便宜を図り、支援する政策を打ち出した。それは外国銀行に対してその活動を拡大する道を提供し、首都以外でも活動出来ることは、大都市での競争の激化が考えられ、効率的な銀行のみが生き残ることになる。

外国為替取扱許可の申請に関する規制は合理化され、自己資本適正比率や流動性要件、資産分散規制のような自由裁量措置を重視し、プリプミ所有要件、合併要件および支店分散などの非経済的事項は除去された。銀行の指定を受けるための条件は、一箇月の最低取引額1,000億ルピア、預貯金残高800億ルピア、貸付額750億ルピア以上である。非銀行為替取引業者にも同様の条件が適用される⁽⁴⁾。

ルピア表示および外国為替表示の全ての預金債務に対する支払準備率は15%から2%に引き下げられた。これは非銀行金融機関および庶民信用銀行にも適用される。利子所得に対する源泉徴収税率は15%である。政府の意図は金融資金源をより有効に動員することと同時に、利子所得からの税収により、次年度の国家公務員の給与増加分を賄うことであった⁽⁵⁾。

10月の規制緩和パッケージには、銀行が自己の企業グループおよび経営陣に対して融資することの出来る限度を規定した。インドネシアの有力企業グループは複合企業(インドネシア語で konglomerat)を形成し、市場を独占し、企業間格差を拡大させ、社会の不平等を増大させていると批判されている。大手の民間銀行は一般大衆から預貯金を集め、自己の系列の企業に資金を融資しているのが現状である。この点に着目して公正な競争を意図して規制に乗り出したことになる。また、中央政府所属の企業(Badan Usaha Milik Negara)および地方政府所属の企業(Badan Usaha Milik Daerah)はかなりの遊休資金を蓄積しているが、効果的に金融投資に活用するために、資金の50%までを国営銀行以外の民間銀行に預貯金が可能になり、その場合一行当たりの預金の額は資本金の20%以内となった。2年間の猶予期間をもって、銀行が融資をする場合には、一融資対象者への融資限度額は銀行資本金の20%以内とし、自己の企業グループへの融資限度額は資本金の50%、銀行の取締役会のメンバーに対しては5%、銀行の株主およびその会社に対しては25%を融資限度額とした⁽⁶⁾。

2) 貿易改革の展開

貿易政策の改革は1985年と1986年に始めて実施されたといつてよい。1985年3月に関税率表の総合的改革が行なわれた。関税率の上限を225%から60%に引き下げ、関税グループの数を25から11に減らし、大部分の製品の関税率を5%~35%に設定し、関税率35%未満の関税品目の割合を59%から82%に拡大した。1985年4月には貿易改革の効果を加速するために、大統領令により港湾と税関の運営を含む国際海運に焦点を合わせて運輸部門の改革を行なった。運賃コストを軽減し手続き時間を短縮するために、外国船の入港、国内郵便運賃表、運賃先払い、税関手続きなどの改善措置の導入、インドネシア輸出入の大部分の税関管理(輸入認証業務)をスイスに本社のある Societe Generale de Surveillance に移管した。1986年5月には輸出

業者に国際価格での投入財を提供するために、生産者兼輸出業者および間接輸出業者は制限を受けずに輸入関税を免除されて輸入投入財を購入出来るようになる。1986年10月には輸入免許取得に対する制限の軽減、国内で生産されない輸入投入財の関税の引き下げ、1987年1月輸入免許のより一層の軽減を目指す再編および関税のみによる産業保護への移行、投入原材料としての繊維および鉄鋼の輸入の簡素化、1987年4月には GATT 規則に沿って、輸出補助に関して一次産品への輸出融資の利率を年9%に、それ以外の産品を年率11%に定めた。1987年12月には非関税障壁を解除するか関税の調整に大きく依存するように変更した。いくつかの種類の輸出許可は廃止され、投資調整局の援助の下で設立された会社に与えられていた優遇措置は撤廃された⁽⁷⁾。

インドネシアの海運業は大きな規制を受けていた。1988年11月21日には種々のタイプの海運活動への参入の自由拡大、航路制限の撤廃、政府の承認を受けずに大きさ、タイプに関係なく外国船をチャーターできるようにする措置を導入した。インドネシアの事業主体が政府の承認を受けずにインドネシア船を売却・購入出来るようになり、船のドック入れに対する管理も撤廃された。これにより一隻のチャーターでもリースでも船会社の設立が可能になった。外洋航行船の数は1984年の48隻から1987年には35隻、総トン数は同時期に732,000トンから446,000トンに減少した。1987年の貨物の取り扱い量は僅かに19百万トンに過ぎなかった。因みに1987年の輸出・輸入量は2億8百万トンであった。国内の海運業界は1万トン以下の船舶の購入は国内の造船所から購入することが義務づけられている。インドネシアの国内建造船の価格は大型船になればなるほど外国船に比較して著しく競争力を持たない。国内造船業の保護が未だ働いている。不定期貨物船の運航は望ましくないと考えられ、そのための海運会社の設立申請の手続きは困難かつ複雑であった。世界で最大規模の島嶼国家インドネシアにとって海運業は不可

欠なものであり、その経済活動は年間15億ドルに達する。輸出を通して経済発展を指向する時、海運業の大幅な規制緩和は効率的な海運業への転換の契機になることは間違いない⁽⁸⁾。

1988年11月21日パッケージで外国企業の国内取引業務禁止が解除された。したがって、国内取引目的の合弁企業を設立して自社製品の卸売り業務に従事することが出来るようになった。また、1986年、1987年の輸入規制緩和で触れられなかった輸入免許に関する規制も自由化された。このパッケージは CCCN 7桁で318品目、1987年の総輸入の8.0%をカバーしている。そのうち分けは、登録輸入業者(Importir Terdaftar IT) および生産者・輸入者(Importir Produsen IP) のみに輸入可能であった 301 品目が一般輸入者 (Importir Umum IU) および一般輸入者プラス (Importir Umum Plus IUP) (10月27日パッケージまでに登録の要件を満たした者) に輸入可能となった。金額で約6億ドルである。1987年の輸入の5.2%に相当する。しかし、17品目に関しては自由化は限界的なものに留まっている。そのうち15品目はクラカタウ・スチール社が輸入権を保有している。輸入政策の透明性を増し、高コスト経済から脱皮するためには、より自由化が望まれる⁽⁹⁾。

1990年5月には非関税障壁から関税による保護へ大きく移行した。これは多数の製造業の下請けに影響を与える輸入を含んでいる。

3. 規制緩和政策による産業別投資の動向

1980年から1990年にかけての国内投資認可状況をみると、1980年の2兆8,173億ルピア (159件)、1981年の2兆2,918億ルピア (164件)、1982年の3兆6,160億ルピア (205件) から1983年には6兆5,703億ルピア (335件) と大きく増加し、1984年には投資額が2兆1,090億ルピア (145件) と減少し、1985年3兆7,362億ルピア (245件)、1986年4兆4,115億ルピア (315件) から1987年には10兆4,516億ルピア (571件) に増加し、その後1988年14兆9,047億ルピア (847件)、1989年19兆5,939億ルピア (863件)、1990

年59兆8,784億ルピア（1,329件）と驚異的な増加を示した。1983年に始まる規制緩和政策が国内投資に積極的に影響を与えたことが示されている⁹⁰。

1968年から1990年にいたる22年間の国内投資認可状況は、7,027件、累積認可額は144兆8,847億ルピアである。産業別にみると、農業17兆2,069億ルピア（634件）、林業3兆2,811億ルピア（323件）、漁業2兆7,884億ルピア（324件）、鉱業2兆539億ルピア（118件）、工業99兆932億ルピア（4,652件）、建設業8,716億ルピア（72件）、ホテル業13兆6,493億ルピア（506件）、運輸業3兆7,744億ルピア（238件）、その他サービス業2兆1,759億ルピア（160件）である。工業部門を投資金額の大きなものから見ると、化学産業が27兆6,740億ルピア（891件）、繊維産業が23兆3,111億ルピア（1,077件）、製紙業11兆6,970億ルピア（256件）、非鉄金属産業10兆713億ルピア（249件）である。投資件数では繊維産業、化学産業に次いで食品産業が7兆2,100億ルピア（734件）、木材産業が7兆3,567億ルピア（690件）、金属産業が5兆917億ルピア（545件）である。累積実績額を見ると、化学産業が5兆2,511億ルピア（531件）、基礎金属産業3兆8,347億ルピア（103件）、繊維産業3兆4,497億ルピア（636件）、非鉄金属産業2兆8,637億ルピア（162件）、食品産業2兆3,726億ルピア（480件）、木材産業2兆1,880億ルピア（400件）である。国内投資家にとって比較的関心の低い分野は薬品、畜産、事務所用ビル、穀物、採鉱業である。

若干の産業分野について見よう。

1) 化学産業

化学産業の具体的な業種として、セメント、化学肥料、紙パルプ、石油化学をあげることが出来る。セメント工業は国営パダン・セメント工業（1910年）は別格として、国営グレシク・セメント工業（1957年）、国営トナサ・セメント工業（1968年）、国営バトゥラジャ・セメント工業（1980年）と国内の需要増加に呼応して発展してきたが、1980年代には新しいセメン

ト工場が一つ加わった。国営インドセメント・トゥンガル・プラカルサ工業（1986年）である。民間企業への政府出資による合併事業であるが、スハルト大統領のいここに当たるスディカトゥモノ（Sudwikatmono）がパートナーである。化学肥料産業は国営企業がほとんどを占めている。国営スリウィジャヤ肥料工業（1963年）、国営クジャン肥料工業（1978年）、アセアン・アチェ肥料工業（1983年）、国営東カリマンタン肥料工業（1984年）、国営イスカンダールムダ肥料工業（1985年）が主なものである。紙パルプ産業は資本集約的かつ技術集約的産業である。国営企業としてクルタス・パダダラン工業、クルタス・ブラバク工業、クルタス・ゴワ工業などのかなり老朽化した設備の工場があるが、紙の需要増に合わせて1980年代はじめに生産能力の大きなクルタス・アチェ工業やクルタス・クラフト・チラチャップ工業が設立された。1980年代後半になって、民間企業グループのシナール・マス・グループ、ラジャ・ガルダ・マス・グループ、アストラ・グループ、カリマニス・グループが事業計画を認可されている。全ての生産が実現すると、年間生産量は100万トン近いものとなる。

石油化学産業への関心は豊富な石油・天然ガス資源をバックに1970年代はじめから現われていた。しかし、それが本格化するのは1980年代になってからである。石油化学産業計画は第三次五カ年計画（1979～83年）のもとで、アチェのオレフィン・センター、南スマトラ州プラジュのアロマティック・センター、チレゴンのカーボンブラック、東カリマンタンのプニユ島のメタノール・プラントの四大プロジェクトがあげられた。1981年以降の石油価格の低迷と世界不況によりプロジェクトの延期縮小をよぎなくされ、実現したのは1986年のメタノール・プラント、アロマティック・センターの高純度テレフタノール酸プラントのみで、オレフィン・センターは延期、カーボンブラックはパートナーの撤退で挫折した。第五次五カ年計画（1989～93年）では、石油化学産業はプラスチックや合

成繊維の川中・川下産業への原料供給部門と位置づけられている。石油化学産業に関係する国内企業グループはビマンタラ・グループ（スハルト大統領の次男）とフンプス・グループ（スハルト大統領の三男）、サリム・グループ、バリト・パシフィック・グループ、スベントラ・グループ、メガ・エルトラ・グループがあげられる。

ビマンタラ・グループは石油化学産業のみならず、石油・LNG 関連の輸送、販売を含めて広範な事業活動を行なっている⁴¹。

1988年の投資認可状況は、3兆384億ルピア（148件）、1989年4兆410億ルピア（109件）、1990年3兆7,951億ルピア（165件）である。

2) 繊維産業

繊維産業の発展は1960年代の後半から見られたが、規制緩和開始後に輸出指向型産業として急速に新しい繊維産業が発展してきた。投資認可状況は、1987年1兆4,068億ルピア（60件）、1988年2兆2,950億ルピア（99件）、1989年3兆3,081億ルピア（164件）、1990年2兆6,120億ルピア（308件）と増加している。急成長の要因として、金融、投資、事業認可等の面における規制緩和政策が挙げられる。内需の拡大と並んで輸出の急増に因るところも大きい。多国間繊維取極（MFA）による欧米への輸出規制で数量制限の対象となったが、競争相手である韓国、台湾、香港に比較して有利な扱いを受け、これら三国・地域の対米輸出枠の年平均増加率は0～1%であるが、インドネシアは原則として6%の成長が認められている。プラザ合意後の米ドルに対する円を含めて韓国、台湾の通貨高に加えて、1986年のルピアの切下げによる競争力の強化と輸出機会の拡大を挙げることが出来る。国際競争力に耐えうる品質の生産を可能にする技術の修得と国内産の原材料の入手が可能になったことも重要である⁴²。

3) 食品加工産業

1968年から1990年までの投資実績は2兆3,726億ルピア（480件）で、同期間の投資認可額は7兆2,100億ルピア（734件）である。投資認可

額は1987年に急増し1兆1,535億ルピア（72件）、1988年1兆7,129億ルピア（86件）、1989年には激減し5,485億ルピア（68件）、そして1990年には2兆1,793億ルピア（96件）と増加した。食品加工産業の発展は可処分所得の成長に大きく依存する。製品は小麦粉、ビスケット類、菓子類、即席麺、ソフトドリンク類等多様である。国内需要に対応して多様な食生活を満たすべく、既存の技術を用いて製品が生産され、また外国の製造業者とのライセンス契約で、スーパーマーケットの棚にはインドネシア製の製品が賑やかに陳列されている。1970年代から1980年代初めにかけての政府の規制政策が、食品加工産業における国内企業の成長に寄与したことは言うまでもない。しかし、新しい規制緩和政策は食品加工産業を外国投資に開放した。食品加工産業は高度な資本集約的な技術を必要としないので、国内企業は既に外国企業に対抗できる水準に達しているように見える。規制緩和政策により国民の食文化は一層豊かなものになるだろう⁴³。

4) 木材加工産業

1968年から1990年までの投資実績は2兆1,880億ルピア（400件）で、同期間の投資認可額は7兆3,567億ルピア（690件）である。外国投資企業の投資認可は104件である。投資認可状況は1986年には1,071億ルピア（19件）であったが、1987年には8,566億ルピア（82件）、1988年1兆4,591億ルピア（149件）、1989年7,731億ルピア（120件）、1990年には8兆2,755億ルピア（116件）と急増している。インドネシア政府は1970年代の終わりに原木輸出を段階的に製材・合板輸出へ切り替える政策を打ち出した。1981年には1985年の原木輸出完全禁止に至る移行期間、合板工場を建設する企業にのみ原木の輸出を認めた。1982年から1983年にかけて製材・合板生産会社が新設された。1984年から1986年にかけて合板市況が悪化したが、1987年には市況が回復し1989年にはインドネシアの合板輸出は26.6億ドルに達した。合板業界で注目されているのがバリト・パシフィック・グループである。

中心人物はプラヨゴ・パンエストウ (Prajogo Pangestu 中国名 Phang Djun Phen) である。1990年以降は合板以外の分野に進出している。スハルト大統領の長女シティ・ハルドィヤンティ (Siti Hardijanti) の率いるチトラ・ラムトロ・グン・グループと共同事業の紙パルプ (投資額27億ドル)、スハルト大統領の次男バムバン・トゥリハトゥモジョ (Bambang Trihatmodjo) の率いるピマンタラ・グループとの共同事業のチャンドラ・アスリ・プロジェクトである。チャンドラ・アスリ・プロジェクトはインドネシア最大の石油化学事業となる予定である⁶⁴。

5) ホテル産業

1968年から1990年にかけて国内投資認可の累積額は13兆6,493億ルピア (506件)で、投資実績は2兆4,977億ルピア (296件)である。1986年からの投資認可状況を見ると、1986年は170億ルピア (6件)、1987年は1,359億ルピア (15件)、1988年は5,612億ルピア (35件)、1989年は1兆2,700億ルピア (39件)、1990年は4兆6,617億ルピア (86件)と年々増加している。経済活動の活発化と観光部門の規制緩和、特にホテル事業の認可手続きの簡略化はホテル産業に対する投資への関心を高めた。ホテルは首都ジャカルタ、州都のパンドン、スラバヤ、メダンなどの大都市やバリ島等の観光地に集中しているが、観光客の増加に伴って地方の都市においても3つ星以下のホテルであるが、建設されたり改築されている。勿論ビジネス活動の活発化に伴う需要も期待されている。大都市においては国際ホテルチェーンとの経営協定で運営されているものもある。

6) その他の部門

1989年から1990年にかけて、それまで民間企業が参入できなかった分野、例えば工業団地、港湾設備、保税加工区、高速道路建設、鉄道、コンテナターミナル等のインフラ部門の建設と事業の運営やメンテナンスにBOT (Build, Operate and Transfer) 方式で参入が認められた。民間企業が利権契約に基づいてプロジェクトを建設し、民間が所有し、事業を運営し、

事業資金を回収した後に公共部門に引き渡すといった方式である。ジャカルタの近郊に見られる工業団地はこの方式によるものである⁶⁵。

国内で大きな関心を寄せられる分野はプランテーション農業、基礎金属工業、住宅、運輸、森林、漁業等がある。

4. 国営企業の改革と民営化および民間企業

インドネシアの国営企業は石油ボナanzaの恩恵を受けて、比較的大規模な投資を行ない、産業の川上部門に当たる基礎素材・資本財生産、資源立脚型生産、国防関連生産等においてかなりの役割を果たしてきた。政府の産業構造政策に基づき、あまり利潤が期待できないため民間企業の進出しにくい分野に、潤沢な財政資金を投資してきた。企業経営手腕をもたない国営企業幹部や企業に群がる政府高官等の介入で投資コストが嵩み、資本効率の悪さを露呈してきた。特に、1980年代になり国営企業を取り巻く環境が変化してきた。石油価格の低迷は、政府からの出資増と保護政策を当然のごとく享受してきた国営企業の経営状態を悪化した。1980年代後半には国営企業改革が政策課題として議論されるに至った。1986年末にスハルト大統領は赤字経営の国営企業の民営化の可能性について調査を命じ、1987年2月には国営企業の現状の報告を求めた。その結果いくつかの国営企業が民営化論議の対象になったが、実際に民間に売却された国営企業は1988年にはない。政府が積極的でない理由は、(1)国営企業の売却先の民間企業の選定に加えて、関係する政府高官、軍人、官僚等の既得権益、従業員の雇用問題など、複雑な問題があること、(2)国営企業の経営の悪化は財政の悪化と関連していること、(3)規制緩和を優先実施し民営化の為の環境整備をすることなどを挙げることが出来る。1988年の規制緩和政策は産業界に競争と活力を与え、1989年以降の株式市場の活性化をもたらした (ジャカルタ証券取引所の上場企業数は、1989年末51社、1990年末124社)。

1988年10月に政府は大統領令第5号で国営企

表1 インドネシアにおける銀行数と銀行支店数 (1985~1990)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990
1. 銀行数						
1) 商業銀行	85	81	80	79	116	134
(1) 国立商業銀行	5	5	5	5	5	5
(2) 民間商業銀行	69	65	64	63	88	103
(3) 外国銀行支店・合併銀行	11	11	11	11	23	26
2) 開発銀行	29	29	29	29	29	29
(1) 国立開発銀行	1	1	1	1	1	1
(2) 地方開発銀行	27	27	27	27	27	27
(3) 外国銀行支店・合併銀行	1	1	1	1	1	1
3) 貯蓄銀行	2	2	3	3	3	3
(1) 国立貯蓄銀行	1	1	1	1	1	1
(2) 民間貯蓄銀行	1	1	2	2	2	2
4) 1)+2)+3)	116	112	112	111	148	166
5) 村落銀行	5835	5790	5783	7706	7748	7672
2. 支店数	1453	1521	1622	1728	2578	3335
1) 商業銀行	1202	1254	1318	1395	2452	2843
(1) 国立商業銀行	759	774	793	815	876	935
(2) 民間商業銀行	422	459	504	559	1238	1864
(3) 外国銀行支店・合併銀行	21	21	21	21	38	44
2) 開発銀行	238	252	261	290	335	387
(1) 国立開発銀行	22	22	22	22	26	27
(2) 地方開発銀行	213	227	233	262	304	346
(3) 民間開発銀行	3	3	6	6	5	14
3) 貯蓄銀行	13	15	43	43	91	105
(1) 国立貯蓄銀行	12	14	15	15	20	28
(2) 民間貯蓄銀行	1	1	28	28	71	77
3. 銀行一行当たりの支店数						
1) 商業銀行	14	15	16	18	19	21
(1) 国立商業銀行	152	155	159	163	175	187
(2) 民間商業銀行	6	7	8	9	14	18
(3) 外国銀行支店・合併銀行	2	2	2	2	2	2
2) 開発銀行	8	9	9	10	12	13
(1) 国立開発銀行	22	22	22	22	26	27
(2) 地方開発銀行	8	8	9	10	12	13
(3) 外国銀行支店・合併銀行	3	3	6	6	5	14
3) 貯蓄銀行	7	8	14	14	30	35
(1) 国立貯蓄銀行	12	14	15	15	20	28
(2) 民間貯蓄銀行	1	1	14	14	36	39

資料：Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, Vol.XII, No.12, 1990.

表2 業種別付加価値生産額順位 (1988)

	事業所数	就業者数 (人)	付加価値生産額 (Rp.billion)	構成比 (%)
1. 丁字タバコ	182	138,582	1,687	12.2
2. 鉄鋼	40	19,649	1,203	8.7
3. 合板	116	124,624	1,048	7.6
4. 建築用金属材	179	27,411	584	4.2
5. 織布	1,050	179,296	579	4.2
6. 化学肥料	15	17,398	528	3.8
7. 紡績	102	77,558	486	3.5
8. 製材	769	82,965	485	3.5
9. 自動車	69	15,544	447	3.2
10. 製紙	38	19,324	323	2.3
11. 製薬	170	26,746	317	2.3
12. 砂糖	68	75,712	308	2.2
13. 縫製	751	104,973	271	2.0
14. セメント	11	13,345	270	1.9
15. その他食料品	102	36,721	256	1.8
16. クラム・ラバー	95	30,207	222	1.6
17. 印刷・出版	497	37,922	219	1.6
18. プラスチック製品	654	62,677	219	1.6
19. 基礎化学品	126	13,885	192	1.4
20. その他電気機械	129	21,725	175	1.3
21. 再生ゴム	76	24,374	157	1.1
22. メリヤス	243	44,020	144	1.0
23. その他化学品	100	6,697	138	1.0
24. 機械製造・修理	190	16,779	135	1.0
25. 海産物加工業	169	19,176	131	0.9
26. 飼料	72	7,824	126	0.9
27. オートバイ	22	5,603	121	0.9
28. その他木材加工品	273	50,399	120	0.9
29. 普通紙巻タバコ	12	5,158	119	0.9
30. 椰子油	128	12,157	117	0.8
31. タイヤ・チューブ	33	13,231	105	0.8
32. モルト入り飲料	7	1,886	103	0.7
33. 乳製品	19	3,087	102	0.7
34. ラジオ・テレビ	57	15,766	98	0.7
35. 造船	120	15,875	92	0.7
35業種計	6,684	1,368,296	11,627	83.8
全業種計	14,664	2,064,689	13,874	100.0

資料：Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri* 1988 (Bagian 1).

表3 業種別・所有別製造業付加価値シェア (1975,1985) (%)

	1975			1985		
	国営	民間	外資	国営	民間	外資
311食料品	64	28	8	32	61	7
312食料品	19	71	10	13	69	18
313飲料	30	63	7	29	35	36
314タバコ	2	69	30	n.a.	94	5
321繊維	16	66	18	11	61	29
322縫製品	n.a.	100	n.a.	1	98	1
323革・革製品	7	91	2	4	76	20
324履物	0	15	85	0	59	41
331木製品	6	69	26	14	74	12
332家具	6	91	2	0	98	2
341紙・紙製品	37	38	25	31	57	11
342印刷・出版	44	52	5	11	89	0
351基礎化学	94	5	2	77	14	9
352化学品	5	45	50	12	59	29
355ゴム製品	34	15	51	10	83	7
356プラスチック	n.a.	86	14	0	43	57
361陶磁器	23	7	71	1	96	3
362ガラス・同製品	22	44	35	4	15	81
363セメント	77	14	9	36	43	21
364煉瓦・瓦	3	97	1	3	93	4
369その他非金属鉱物	19	81	0	6	94	0
371基礎金属	1	83	16	90	9	1
381金属製品	21	42	38	12	67	21
382機械器具 (電気機器を除く)	65	26	10	52	29	19
383電気機器	14	51	35	15	45	40
384輸送用機器	15	83	2	15	69	17
385精密機器	0	100	0	0	77	23
390その他	50	48	2	2	78	21
製造業 (石油・ガスを除く)	28	51	21	24	58	17
製造業 (石油・ガスを含む)	n.a.	n.a.	n.a.	51	39	11

資料：Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri* 1985.

Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri Kecil* 1975.

業改革の基本政策を発表し、翌1989年6月に大蔵大臣令第740号および第741号で基本政策を一部補訂した。基本政策の目的は、国営企業の経営状態の判断基準を具体的に数字で示し、具体的な経営改善策を提示することにある。評価には利潤性（税引き前利益／営業資本）、流動比率（流動資産／流動負債）、支払能力比率〔（使用資本＋短期資産）／短・長期負債〕の三指標が用いられ、利潤性75%、流動比率12.5%、支払能力比率12.5%のウェイトがかけられる。経営改善策として、(1)国営企業の法的ステータスの変更、(2)第三者との共同操業および経営委託、(3)合併・吸収、(4)閉鎖、(5)株式市場での株式売却、(6)株式市場以外での株式売却、(7)合併設立の7つケースが挙げられている。国営企業は今後5年間の具体的な長期計画と、各年ごとの業務・予算計画の提出を義務づけられている⁴⁹。

国営企業改革は、基本政策に基づいて具体的な改善策を実行に移す段階に進んでいる。

民間企業は規制緩和と輸出振興政策により1987年以降急速に経済活動の規模を拡大している。国営企業が国民経済活動の主役であった時代は遠退き、新たな経済活動のチャンスをつえた民間企業が企業グループを形成し、積極的に新しい産業分野に進出し、たとえば、木製家具、加工食品、ラタン家具製品等の製品輸出を手掛け、国際的な規模で工業化のフロンティアを先導している。インドネシアの企業グループは、(1)スハルト時代以前に創業し現在に至る事業の基礎を築いたもの。(2)スハルト体制の開始と共に生まれ輸入代替型の工業に参入し、国内市場向け生産で事業基盤を築いたもの。(3)工業化が軌道に乗った1970年代末以降に出てきた新興企業グループに分けることが出来よう。(1)の企業グループとして丁字タバコのグダン・ガラム（総帥 Rachman Halim 中国名 Tjoa To Hing）、ジャルム（総帥 Robert Budi Hartono 中国名 Oei Hwie Tjhong）、プリブミ企業グループの海運のスダルポ（総帥 Soedarpo Sastrosatomo）、鋼管のパクリ（総帥 Aburizal Bakrie）、(2)の企業グループとして自動車のアストラ（総帥

William Soeryadjaya 中国名 Tjia Kian Liong）、自動車のイモラ（総帥 Hadi Budiman 中国名 Ang Kok Ha）、製粉のサリム（総帥 Soedono Salim 中国名 Liem Sioe Liong）、紙パルプのシナル・マス（総帥 Eka Tjipta Widjaja 中国名 Oey Ek Tjhong）、食品加工のマントラスト（総帥 Tegoeh Soetantyo 中国名 Tan Kiong Liep）、(3)の企業グループには金融のリッポ（総帥 Mochtar Riady 中国名 Lee Mo Tie）、合板輸出のバリト・パシフィック（総帥 Prajogo Pangestu 中国名 Phang Djun Phen）、スハルト大統領の次男の率いる石油化学のビマンタラ（総帥 Bambang Trihatmodjo）が代表的なものである。工業部門における企業グループの詳細な研究を行なった佐藤百合氏の研究によると、スハルト体制化の1985年までに新設された工業部門の大企業1,824社のうち、28%に当たる516社が111の企業グループの傘下に属し、これら516社の資本金合計額は、1,824社の資本金合計額の31%、国家資本と外国資本を除いた民間資本の合計額の64%を占めていた⁵⁰。

5. む す び

1983年から1992年にかけて、政府の規制緩和政策に対して民間部門はかなり積極的に反応してきた。民間企業グループの活発な経済活動がそれを示している。しかし、1985年～1991年の規制緩和政策推進の過程で、世界市場における原油価格の持続的な下落とそれに伴う国際収支の困難は、1986年のルピア切り下げと1987年6月の「スマルリン・ショック1」即ち、銀行から国営企業の大量の預金を債務証書と引き換えに引き揚げさせ、ルピアへの打撃、資本逃避、経済の不安定をもたらすおそれのある外国為替投機の増大を抑える挙に出た。1991年1月に「スマルリン・ショック2」が実施されたのは、「スマルリン・ショック1」の時と同様に投機の増大とルピア切り下げが差し迫っているという噂に直面してのことであった。これによって、政府は外国為替への投機の鎮静化に成功し、1990年以降の貨幣政策によってインフレ抑止に

も成功することが出来た。1991年2月には銀行運営改善のための種々の措置が明文化された。最も重要なのは、(1)銀行は不良融資をカバーするための準備金を積み立てる必要があること。(2)銀行所有者および運営と監督の機構についての必要条件を厳しくすることである。1991年4月には資本市場の規制緩和に関する1990年12月の大蔵省令の事後措置として、公募手続および事業計画の綱領の発行ならびに完全公開の必要に関する規則の導入がなされた。新しいガイドラインの導入によって、金融制度と資本市場の合理化を目指すものである。ところで、経済の実物部門における規制緩和は何時実施されるのであろうか。独占的、寡占的市場行動が社会に大きな歪みを与えている実体に対して、実物部門の規制緩和を真剣に開始しなければ、経済の不均衡をもたらすそれはインフレの圧力をもって構造的問題を誘発することになるかも知れない。

注

- (1) 松井和久「スハルト新内閣の成立と経済政策のゆくえ」『アジア研ニュース』No.143, 1993.5.2-3頁
- (2) スルヨ・スディオノ, 井草邦雄編『インドネシアの産業投資とその経済的役割』アジア経済研究所, 1992, 116頁
- (3) Djisman S. Simandjuntak, "Survey of Recent Developments." *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 25, No. 1, April 1989, p. 22.
- (4) Ibid., p. 23.
- (5) Ibid., p. 23.
- (6) Ibid., p. 24.
- (7) スルヨ・スディオノ, 井草邦雄編 前掲書 116頁
- (8) Djisman S. Simandjuntak, op. cit., pp. 24-25.
- (9) Ibid., pp. 25-26.
- (10) 三平則夫, 佐藤百合編『インドネシアの工業化』アジア経済研究所, 1992, 428頁
- (11) Pierre van der Eng, "Survey of Recent Developments." *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 29 No. 3, December 1993, p. 30.
- (12) 三平則夫, 佐藤百合編 前掲書 326頁
- (13) スルヨ・スディオノ, 井草邦雄編 前掲書 84頁
- (14) 三平則夫, 佐藤百合編 前掲書 153-154頁
- (15) 三平則夫, 佐藤百合編 前掲書 120頁
- (16) 三平則夫, 佐藤百合編 前掲書 116-117頁
- (17) 三平則夫, 佐藤百合編 前掲書 126-127頁

参考資料

- スルヨ・スディオノ, 井草邦雄編, 『インドネシアの産業投資とその経済的役割』アジア経済研究所, 1992.
- ハリリ・ハディ, 三平則夫編, 『インドネシアの経済開発政策の展開』, アジア経済研究所, 1989.
- 三平則夫, 佐藤百合編, 『インドネシアの工業化フルセット主義工業化の行方』アジア経済研究所, 1992.
- 松井和久, 「スハルト新内閣の成立と経済政策のゆくえ」『アジア研ニュース』アジア経済研究所, No. 143, 1993. 5.
- Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*, Vol. XII, No. 12, 1990.
- Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri* 1988.
- Biro Pusat Statistik, *Statistik Industri Kecil* 1975.
- John Bresnan, *Managing Indonesia*, Columbia University Press, New York, 1993.
- Pierre van der Eng, "Survey of Recent Developments." *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 29 No. 3, December 1993.
- Ross H. McLeod, "Indonesia's New Banking Law", *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 28 No. 3, December 1992.
- Djisman S. Simandjuntak, "Survey of Recent Developments," *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 25 No. 1, April 1989.